

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	企画政策課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	1. スリムで効果的な行財政運営の確立				
分野別方針	(2) 窓口サービスの充実		実施計画事業	1) 窓口サービス総合推進事業(No.76)				
予算等事業名	窓口の一元化検討							
目的	町民サービスの向上のため、より利便性の高い窓口サービスの一元化導入に向けた検討を実施する							
内容	窓口業務の一元化について、関係各課で調整を行い、窓口の一元化について検討する。							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難			
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難			
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

総合評価

実績	なし							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	一元化に向けた検討回数							
前期(27年度)目標値				6回				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:								
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	町の行政改革の項目の中で検討を進める。(ワーキンググループ開催数 年2回)				
	0回							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	—
	【説明】	
	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】	実施に向けた検討として、町の方向性を決める必要がある。
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	C
	【説明】	未実施であるため、成果は上がっていない。
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	—
	【説明】	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】	実施に向けた具体策の検討が必要である。
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施に向けた検討課題の整理 ・実施する場合の財政的課題の整理 	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	窓口サービスの一元化については、平成25年度、広域連携の中で視察を行ったが、検討は進んでいない。
今後の方向性	一元化により費用対効果がどの程度上がるのか、町民の利便性がどの程度向上するのかという視点を含め、行革ワーキンググループで検討を進める。